

最近のカタール情勢の注目点

——世代交代・対外関係・ワールドカップを中心に——



(一財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員 堀抜 功二

1. はじめに

カタールにとって2022年は特別な年であった。世界的なサッカーの祭典である FIFA ワールドカップ・カタール大会（以下 W 杯）の開催である。W 杯が2022年11月20日に開幕すると、世界中のサッカーファンの視線はカタールへ集まり、日々声援が送られた。これほどまでにカタールという国名が世界中で叫ばれたことはあっただろうか。また W 杯にはアラブ諸国からも主催国のカタール、優勝国のアルゼンチンにグループリーグで勝利したサウジアラビア、そして準決勝まで快進撃を続けたモロッコが参加し、多くのアラブ・サポーターが熱狂した。その一方で、W 杯をめぐる開催招致レースをめぐる汚職事件や外国人労働者の人権問題、LGBTQ の対応、さらには開幕直前でスタジアム周辺でのアルコール販売の禁止が決まるなど、サッカー以外の話題にも事欠かなかった。そして、アルゼンチン代表が36年ぶりに W 杯の優勝を決めると、カタールを取り巻く熱狂は嘘のように静まり返った。

ところが W 杯の盛り上がりの裏では、ロシアによるウクライナ侵攻が続いており、カタールもその対応に追われてきた。ロシアのウクライナ侵攻後、欧州を中心に天然ガスの需給がひっ迫するなかで、世界的な天然ガス生産国であるカタールの存在感が際立った。各国は相次いでドーハ詣でをし、またカタール側も天然ガスの販路拡大に努めたのである。気候変動対策のために脱炭素とエネルギー転換が叫ばれ、産油・ガス国への風当たりが強まるなかで、カタールは強気な姿勢を打ち出すことができた。

本稿では、主に2021年8月以降のカタールの内外情勢の動向を見ていく¹。特に W 杯前後のカタール内政と外交、さらにはスポーツを用いた国家ブランディング戦略の功罪を分析していく。

1 それ以前のカタール情勢については拙論「対カタール断交解除後の湾岸情勢——残された課題と域内競争の変化——」『中東協力センターニュース』（2021年7月号）を参照されたい。

2. タミーム政治と世代交代の進行

タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニー首長が2013年6月に首長に就任してから、今年で10年になる。タミーム首長は33歳という若さで国家元首に就き、国家運営の重責を担うようになった。内政面では諮問評議会選挙の実施という長年の懸案に取り組み、外交面では二度にわたる周辺国との外交的対立を乗り越えてきた。また2022年のW杯という巨大イベントの開催準備に、国をあげて対応してきた。

この間、タミーム首長は政治・行政改革を進めており、閣僚の若返りや優秀なテクノクラートの積極的な登用、行政の効率化・合理化などを進めてきた。内政は3人の首相によって支えられており、何度かの閣僚交代を経て、政治指導部の新陳代謝も進んだ。アブドゥッラー・ビン・ナーセル・アール・サーニー首相（2013年6月～2020年1月）は、立ち上がったばかりのタミーム首長による政権運営を軌道に乗せた。次のハーリド・ビン・ハリーフア・アール・サーニー首相（2020年1月～2023年3月）は行政経験が豊富で首相府などでタミーム首長に長く仕えてきた人物である。そして2023年3月には、ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン・アール・サーニーが新首相に任命された。ムハンマド首相兼外相はタミーム首長と同世代であり、2016年から外務大臣を、2017年からは副首相を兼任してきた。カタール危機（2017～21年）やアフガニスタン情勢の急変（2021年）、サッカーW杯をめぐる国際的な批判の盛り上がり（2022年）の対応の中心にあり、カタールの外交・安全保障上の難局を乗り越えることに貢献した。

それでは、今回の首相交代はどのような意味を有しているのだろうか。ある外交オブザーバーは、「彼（※ハーリド前首相）は国父（※ハマド前首長）と政府を結びつける最後の人材である」と評した²。すなわち、今回の首相交代がハマド前首長からタミーム首長への世代交代の完了であることを示唆している。タミーム首長の就任後は、ハマド前首長とモウザ妃が「院政」を敷いており、実質的に影響力を維持しているのではないかとの憶測も流れていた³。「院政」の実態については検証しようがないものの、人事についてみれば、少しずつタミーム首長のカラーが政治ポストの任命に現れてきたと考えられる。

またカタールの支配家系であるサーニー家の中においても、政治的・経済的な重要ポストに就任する人物が30代から40代の若手・中堅の世代へシフトしている。表1はハマド前

2 “Qatar emir names new prime minister in shake-up,” *France 24*(AFP) 7 March 2023. <<https://www.france24.com/en/live-news/20230307-qatar-emir-names-new-prime-minister-in-shake-up>>

3 Simon Henderson, *Qatar Without Tamim*, Sudden Succession Essay Series (Policy Note 83), The Washington Institute for Near East Policy, June 2020, p. 7.

4 首長位の継承について、カタール恒久憲法第8条では「ハマド・ビン・ハリーフア・ビン・ハマド・ビン・アブドゥッラー・ビン・ジャーシムの男系の子孫に世襲」と規定されている。本稿ではハマド前首長（現国父ハマド）の息子をサーニー家の直系とし、それ以外を便宜的に傍系と分類する。

表1. 主なサーニー家メンバー（年齢は2023年4月5日現在）

名前	役職	備考
国父ハマド（前首長）の子供		
ジャースィム・ビン・ハマド・アール・サーニー（44）	首長代理	元皇太子（1996～2003年）。タミーム首長同腹兄。1978年8月25日生まれ。
タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニー（42）	首長（2013年6月25日～）	2003年から2013年にかけて皇太子。1980年6月3日生まれ。
アル＝マヤーサ・ピント・ハマド・アール・サーニー（40）	カタール博物館会長，ドーハ映画機構会長，カタール財団理事など	タミーム首長の同腹妹。美術品収集家としても有名。1983年生まれ。
ヒンドゥ・ピント・ハマド・アール・サーニー（38）	カタール財団副総裁・CEO	タミーム首長の同腹妹。1984年8月15日生まれ。
ジュアーアーン・ビン・ハマド・アール・サーニー（36）	カタール五輪協会会長	タミーム首長同腹弟。1986年7月23日生まれ。
アブドゥッラー・ビン・ハマド・アール・サーニー（35）	副首長（2014年11月11日～），カタール・エナジー取締役会会長，最高経済投資評議会副議長など	タミーム首長の異腹弟。1988年2月9日生まれ。元カタール投資庁総裁。
ムハンマド・ビン・ハマド・アール・サーニー（34）	カタール投資庁副総裁，首長投資関係秘書官	タミーム首長の同腹弟。1988年4月18日生まれ。W杯大会実行委員会責任者。
ハリーファ・ビン・ハマド・アール・サーニー（31）	内相	2023年3月7日から現職。タミーム首長の同腹弟。1991年11月11日生まれ。
サーニー家傍系メンバー		
ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン・アール・サーニー（42）	首相兼外相（2023年3月～），カタール開発基金総裁，カタール投資庁総裁など	2016年1月から外相，2017年から副首相兼務。1980年11月1日生まれ。
ムハンマド・ビン・ハマド・ビン・カーシム・アル＝アブドゥルラフマーン・アール・サーニー	商務・産業相（2021年10月～），最高経済投資評議会，カタール投資庁取締役，Masraf al-Rayan 取締役会会長など	中央銀行など金融・財務畑で実務経験。
アブドゥルラフマーン・ビン・ハマド・ビンジャースィム・ビン・ハマド・アール・サーニー	文化相（2021年10月～）	文化行政で実務経験。
バンドル・ビン・ムハンマド・ビン・サウド・アール・サーニー（45）	カタール中央銀行総裁（2021年11月～），カタール投資庁総裁（2023年3月～）	金融・経済・監査などで実務経験。1977年生まれ。
ジャースィム・ビン・ハマド・ビン・ジャースィム・アール・サーニー（41）	カタール・イスラーム銀行頭取	父はハマド・ビン・ジャースィム元首相兼外相。サンドハースト陸軍士官学校卒業。1982年生まれ。
シャイハ・ジャースィム・ビン・アフマド・アール・サーニー	社会開発・家族省家族問題担当次官補（2023年3月～）	

出所：カタール政府ウェブサイトおよび現地報道をもとに筆者作成

首長の子供たちの中でも主要な人材と、サーニー家の傍系⁴で近年の政府人事で閣僚・次官級に登用された人材などを整理したものである。ハマド前首長は3人と結婚し、11名の息子と13人の娘をもうけた。特に「ファースト・レディ」役を務めていたモウザ妃との間に生まれたジャースィム首長代理、タミーム首長、ジュアーアーン五輪協会会長、ムハンマド・カタール投資庁副総裁 ハリーファ内相は、いずれも要職に就いている。また政治的な役職ではないものの、同じくモウザ妃との間に生まれたアル＝マヤーサやヒンドゥはカター

ル博物館やカタール財団など、同国のソフトパワーの拡大をけん引する機関で重要な立場にある。なお、タミーム首長は現時点で首長位を継承する皇太子を任命していない。首長家内の政治的序列で見ると、タミーム首長の異腹弟であるアブドゥッラー・ビン・ハマド・アール・サーニーが2014年から副首長を務めており、タミーム首長に次ぐ地位にある。

この他にも、政府要職における首長家メンバーの登用が依然として目立つ。2021年10月の内閣改造の際には、商務・産業相と文化相がサーニー家のなかから任命された。またカタール中央銀行総裁には、金融行政で経験の長いバンドル・ビン・ムハンマド・アール・サーニーが2021年11月に任命され、その後2023年にはカタール投資庁（QIA）総裁の兼務も命じられている。

3. 地域・国際情勢の変化とカタールの対応

湾岸情勢は全般的には緊張緩和に向かいつつある。2016年のサウジ・イラン断交を契機にイランと湾岸諸国の対立が先鋭化した。またイランからの支援を受けているとされるイエメンのフーシー派は、サウジアラビアに対して弾道ミサイルやドローンによる攻撃を加えた。そして、2019年にはホルムズ海峡周辺でのタンカー攻撃が相次ぎ、またサウジアラビアの石油施設がフーシー派による攻撃を受けると、地域の緊張は最高潮に達したのである。その後、湾岸諸国は方針を変更し、UAEはタフヌーン・ビン・ザーイド国家安全保障顧問を中心にイランとの関係改善に動き出した。また、サウジアラビアもイラクとオマーンの仲介により、イランとの関係正常化に向けた二国間協議を重ねるようになった。この間、カタールは「テロ支援」の誹りを受けてサウジアラビアやUAE、バハレーン、エジプトから断交されていたものの、2021年のウラー宣言によりこの問題は一応の解決をみた。この他、2020年のアブラハム合意により湾岸諸国とイスラエルの接近が見られたり⁵、サウジアラビアとイランが中国の仲介によって外交関係を回復することに合意したりするなど⁶、地域情勢は大きく動いている。

このような地域情勢の変化に対して、カタールは積極的な外交を展開している。ウラー宣言後、カタールに対する周辺国からの外交的圧力は弱まり、大国であるサウジアラビアやエジプトといち早く関係改善を進めた。一方で、当初は思うように関係改善が進まなかったUAEとバハレーンとの関係にも進展が見られた。タミーム首長は2022年5月のハリファ大統領の逝去に際してUAEを弔問し、同年12月にはムハンマド UAE 大統領に

5 イスラエルと国交を正常化したUAEとバハレーンに加え、「本丸」であるサウジアラビアとの水面下での接近についても様々な形で報じられている。最近では、サウジアラビアとオマーンがイスラエル民間機の領空通過を認めるなど、両者の関係に進展が見られた。

6 サウジ・イランの関係回復については近藤重人「サウジ・イラン関係正常化の背景——サウジアラビアの決断を促した対イラン脅威認識の高まり」『外交』78号、2023年、pp. 90-93. に詳しい。

よるドーハ公式訪問が実現した。さらに翌2023年1月、タミーム首長がUAE主催の周辺国会合に出席したり、それ以外にも複数回の電話会談が行われており、概ね関係は正常化したと言える⁷。二国間交渉が停滞していたバハレーンとも、前述の周辺国会合においてタミーム首長とバハレーンのハマド国王が久々に顔を合わせることになり、その直後にタミーム首長とバハレーンのサルマーン皇太子との電話会談が行われた。そして、2月には両国外相会合および二国間協議が、リヤードにあるGCC本部で開催されたのである⁸。

ただし、カタール危機の解決はGCC諸国の結束の再強化につながっておらず、最近では新たな地域バランスの変化が生じている。今度は、緊密な同盟関係を構築してきたサウジアラビアとUAEの関係が冷え込んでおり、両国は我先にとカタールを取り込むような動きを見せているのである。サウジアラビアとUAEは石油政策やイエメン政策をめぐって足並みが乱れており、また経済競争が激しくなるなかで、蜜月は過去のものになっていった⁹。実際、2022年12月にリヤードで開催された第43回GCC首脳会議に、UAEからは首脳級の出席がなく、代わりに「格下」となるフジャイラ首長を派遣したことは、その不満の現れであると見なすことができる。さらには、前述のUAE主催の周辺国会合にはムハンマド・サウジ皇太子が参加しておらず、露骨な「サウジ外し」が行われたと考えられる。サウジアラビアとUAEの関係が冷え込む今日、カタールは両国の地域戦略にとってカギを握る存在になった。

カタールはまた、独自外交を再び活発化させている。カタールの独自外交とは小国の生存戦略であり、様々な国やアクターと安定的な外交関係を維持する「全方位外交」と、地域における政治対立や紛争の仲介を行う「仲介外交」という二つの特徴を有している¹⁰。断交に際しては、カタールは一時的に手足を縛られるような状態であったものの、その後は周辺国に配慮しつつも、独自外交を通じて国益の最大化を図ろうとしている。2021年8月にアフガニスタンでターリバーン暫定政権が誕生すると、カタールは同国から出国を希望

7 ただし、現在も両国の間ではウラー宣言にもとづく二国間交渉が続いている。また両国は大使の再派遣を完了しておらず、完全な国交正常化にはもう少し時間がかかると見られる。

8 “Qatar-Bahrain Follow-Up Committee holds first meeting in Riyadh,” *The Peninsula* 14 February 2023. (<https://thepeninsulaqatar.com/article/14/02/2023/qatar-bahrain-follow-up-committee-holds-first-meeting-in-riyadh>) なお、本稿脱稿後の4月12日に両国外務省はそれぞれ声明を発表し、外交関係の回復に合意したことを明らかにした。

9 石油政策については、価格維持を優先して減産の姿勢を崩さないサウジアラビアと、資源の現金化を急ぎたいUAEがOPEC会合で対立する様子がたびたび報じられている。またイエメン政策についても、サウジアラビアは正統政府とフシー派の調整や国民和解を通じて「一つのイエメン」を目指しているのに対し、UAEは南部分離派の掌握を通じてイエメンにおけるプレゼンスの維持を目論んでいる。さらには、サウジアラビアは経済多角化を進めるため中東地域のビジネス拠点であるUAE（特にドバイ）に挑戦しており、両者の不和を後押ししている。

10 ハマド政権（1995～2013年）でカタールの外交スタイルが確立したものの、その外交政策をめぐりサウジアラビアやUAEなど周辺国と対立してきた。詳細は拙論「カタール外交の戦略的可能性と脆弱性——『アラブの春』における外交政策を事例に——」土屋一樹（編）『中東地域秩序の行方——「アラブの春」と中東諸国の対外政策——』（アジア経済研究所、2013年）を参照。

する外国人やアフガニスタン人の退避支援を行い、同時に国際社会の窓口として役割を果たした¹¹。また米国とイランの間で進められている核合意再建に向けた交渉も仲介しており、カタール外相が両国と緊密なコミュニケーションをとっている。この他、カタールは2022年8月にチャドの反政府勢力との国民和解を目指す和平合意の締結を促したり、経済危機に苦しむレバノンへの支援拡大、さらには同国とイスラエルの海上国境画定交渉にも関与したと指摘されている¹²。

カタールの仲介者としての役割は、米国からも高い評価と信頼を得ている。サウジアラビアやUAEなど湾岸諸国と米国の関係が冷え込み、中国のプレゼンスが高まるなかで、カタールは西側との対話にも熱心に取り組んでいる。米国バイデン政権は、カタールの同盟国としてのこれまでの貢献を評価し、2022年3月にカタールを「非NATO 主要同盟国」に指定した¹³。なお、ロシアによるウクライナ侵攻については、一貫して主権国家に対する攻撃や武力行使を非難するとともに、対話と外交的手段を通じた危機の終結を訴えている。また両国の首脳・外相らとも定期的に電話会談を実施したり、国際社会とこの問題について協議するなど、強い関心を払っている。もっとも、侵攻に伴い世界でエネルギー危機が生じたことにより、カタールが漁夫の利を得たことも事実である。すなわち、欧州を中心に天然ガス需給がひっ迫し、カタール産LNGの引き合いが強まったことにより、LNG輸出が拡大した。また、エネルギー転換における石油や天然ガスなど伝統的なエネルギーの重要性が再認識されたことは、カタールの将来に重要な影響を与えることになる。

4. スポーツをめぐる「イメージの戦い」

W杯の開催は、カタールのあらゆる物事を変えていった。カタールにおけるW杯開催が2010年12月に決定してから、カタール政府は国家の威信をかけて開催準備に取り組んできた。2,200億ドルとも言われる巨額の資金がスタジアムをはじめとするインフラ整備に投じられ、12年間をかけて開幕にたどり着いた。カタールがW杯を招致した理由の一つは、国家の「ブランディング」である¹⁴。サッカーは中東でも人気のスポーツであり、さらにW杯に至っては世界各国のサポーターが注目する一大イベントである。そのため、世界では一般的に知名度の低いカタールという国名を売り込むには、絶好の機会であった。

11 堀抜功二「独自ネットワークで存在感高まるカタール」『外交』69号、2021年、pp. 68-70。

12 Souhayab Jawhar, “Doha: Filling the Arab Void in Lebanon,” *Sada*, 31 January 2023. <<https://carnegieendowment.org/sada/88922>>

13 “US officially designates Qatar as a major non-NATO ally,” *Al-Jazeera*, 10 March 2022. <<https://www.aljazeera.com/news/2022/3/10/us-officially-designates-qatar-as-a-major-non-nato-ally>>

14 カタールは小国の生存戦略として国家ブランディングに取り組んできた。サッカーW杯の招致もこの一環であると見なせるだろう。J.E. Peterson (2006) “Qatar and the World: Branding for a Micro-Sate,” *The Middle East Journal* 60(4): 732-748.

タミーム首長は W 杯の機会を活用した「サッカー外交」を展開し、出場国や周辺地域の首脳らとスタジアム内外で会談した¹⁵。また外交的に対立していたエジプトのシースイー大統領とトルコのエルドアン大統領を開会式に招き、両国の和解に向けた一步を演出した。

W 杯終了後、国際サッカー連盟 (FIFA) は様々な数字で大会を総括した。それによると、世界で約50億人が注目し、SNSでは9,360万件の投稿と60億近いエンゲージメントがあった。12月18日の決勝戦が行われたルサイル・スタジアムには88,966人が集まり、全世界で15億人の視聴者が勝負の行く末を見守った。会場に足を運んだ観客は延べ340万人を超え、前回2018年のロシア大会の300万人を上回ったとのことである¹⁶。また大会組織委員会によると、世界から140万人がカタールを訪れたことを発表しており、120万人という当初の目標を上回ったようである¹⁷。このように、残された数字だけを見ると、W 杯は華々しい成果を上げたと言えるだろう。

しかしながら、カタールは W 杯の開催にあたり国際的な批判を浴びてしまい、自国の評判を高めるどころか却って悪化させてしまった。W杯用のスタジアム建設に従事する外国人労働者の劣悪な就労環境や労災、低賃金などの人権状況が批判されたのである。さらには、報道の自由やLGBTQの権利、スタジアムでの飲酒解禁に至るまで、実に多くの点が問題視された。大会が近づくにつれその報道量は急増し、カタール政府関係者も前例のないネガティブキャンペーンが行われているとして、同国に対する意図的な報道が行われていると見なすほどであった¹⁸。またGCC首脳会議の最終声明のなかでも、カタールに対する報道を「悪意あるメディア・キャンペーン」であるとし、これを非難した。

筆者紹介

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。博士 (地域研究)。2010年より現職。2016年4～10月にはカタール大学人文学部ガルフ・プログラム客員研究員を務める。専門は湾岸アラブ諸国の政治・社会動態の研究。最近の著作には“Japan-UAE Relations: Establishment of Multifaceted Interdependence Based on Energy,” (Satoru Nakamura and Steven Wright eds. *Japan and the Middle East Foreign Policies and Interdependence*, Palgrave MacMillan, 2023, pp. 57-86.) などがある。

15 大会期間中にカタールを訪れた各国の国家元首・首脳級は下記の通りである。アルジェリア、レバノン、パレスチナ、エクアドル、サウジアラビア、トルコ、UAE、オマーン、エジプト、クウェート、ルワンダ、コスタリカ、スペイン、クロアチア、トルクメニスタン、マレーシア、ハンガリー、フランス、ナミビア、トーゴ、ケニア、キルギス、タタルスタン、マダガスカル、イラクなど。

16 “One Month On: 5 billion engaged with the FIFA World Cup Qatar 2022™,” FIFA website, 19 January 2023. (<https://www.fifa.com/tournaments/mens/worldcup/qatar2022/news/one-month-on-5-billion-engaged-with-the-fifa-world-cup-qatar-2022-tm>)

17 “Qatar hosts more than 1.4 million visitors during FIFA World Cup™,” FIFA World Cup Qatar 2022 Website, 18 December 2022. (<https://www.qatar2022.qa/en/news/qatar-hosts-more-than-one-million-visitors-during-fifa-world-cup>) なお、12月7日時点ではロイターが開幕2週間時点での入国者数が765,000人に留まり、目標の120万人を下回るだろうとの見方を示していた。

18 批判の経緯や詳細については拙論「カタール 祭典の地は本当に『奴隷国家』なのか」『ニューズウィーク日本版』2022年12月13日号, pp. 54-57, および「W 杯カタール大会は成功だったのか」『季刊アラブ』No. 182, pp. 43-45. などを参照されたい。

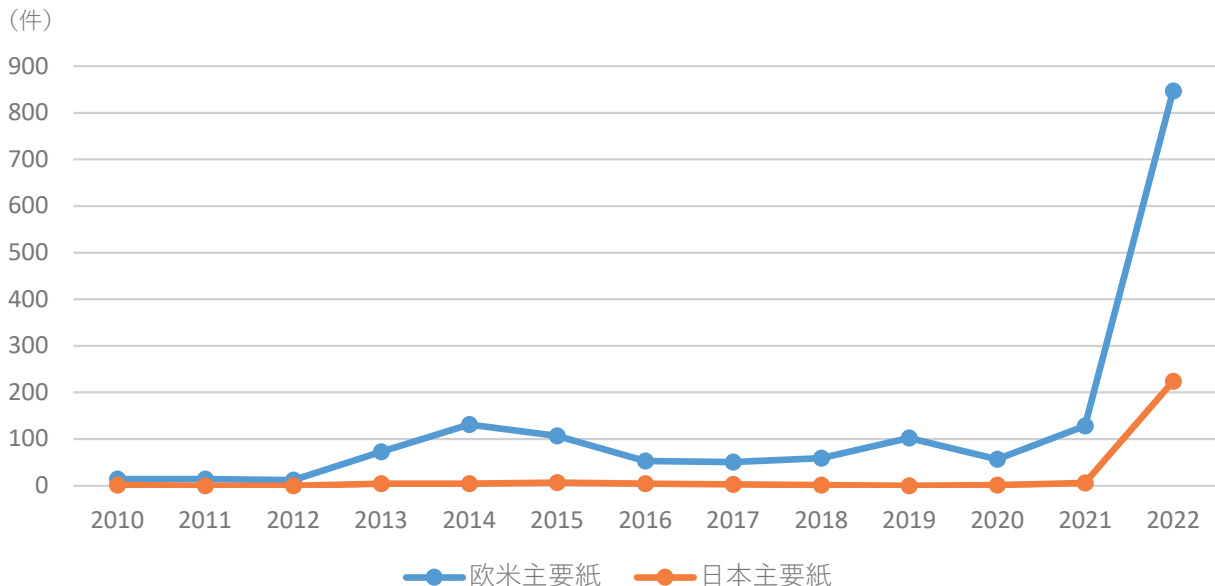


図1. 欧米および日本の主要紙におけるW杯カタール大会と人権に関する報道件数

出所：ProQuest Newspapers および日経テレコンデータベースから筆者作成

ここでは、実際にどの程度の報道がワールドカップと人権に絡めて報じられていたのかを見てみたい。図1は欧米主要紙と日本主要紙における関連報道件数をグラフに示したものである¹⁹。W杯とカタールの人権問題については英国のガーディアン紙が当初から報じているものの、全体的には年間数十件から100件程度の報道に留まっている。しかし、W杯開催年の2022年になるとその数は急増し、847件の報道があった。同様に日本でも年間数件程度しか関連報道がなかったが、2022年になるとその数は急増し、特に開幕まで残り2カ月を切った10月以降になると、欧米の報道引用に加えて独自記事も頻繁に発表されるようになった。カタール政府幹部や大会実行委員会幹部などは、外国人労働者の待遇は改善されてきており、完全ではないものの今後も問題に取り組んでいくと説明するなど、対応に追われた。しかし、日々増え続ける批判報道に対して、次第にいら立ちを隠さなくなった。

W杯の決勝トーナメントが始まり、大会も佳境に入ると、カタールは新たな批判を受けることになった。カタール政府が欧州議会議員らに多額の金銭や便宜を供与していたとして、エヴァ・カイリ副議長など複数の議員・関係者がベルギー当局によって逮捕される事件が発生したのである。逮捕された人物は、欧州議会のなかでカタールを擁護する姿勢を

19 欧米主要紙は *New York Times*, *The Guardian*, *The Observer*, *The Wall Street Journal*, *The Washington Post* の5紙で、ProQuest Newspapersを用いて【Qatar, human rights, World Cup】というキーワードで検索した。また日本主要紙については日経各紙、全国紙、一般紙など、日経テレコンを用いて【(カタール 人権) and [一般用語: ワールドカップ]】で検索した。対象期間はいずれも2010年12月1日から2022年12月31日までである。

とったり、EUとカタールとの間の航空協定やビザ免除を推進していたとされている。この事件は「カタール・ゲート事件」と呼ばれるようになり、カタール政府は事実を否定したものの、W杯批判に合わさり、同国の立場は非常に危ういものとなった。

近年、W杯やオリンピックなど国際的なスポーツイベントを通じて人権などネガティブな国内問題を隠蔽し、国際的な評判を維持することを「スポーツ・ウォッシング (Sportswashing)」と呼んでいる²⁰。W杯の開催にあたり、カタールはスポーツ・ウォッシングを試みているとする批判が集まった。実際、カタールがW杯を通じて試みた「国家ブランディング」はスポーツ・ウォッシングと表裏一体の関係にあるとも言える。また、2023年2月に入りカタール首長家のジャースィム・ビン・ハマド・ビン・ジャースィム・アール・サーニーが英国プレミアリーグの強豪チームであるマンチェスター・ユナイテッドの買収に名乗りを上げたことについても、サッカーを通じたイメージ戦略であるとの指摘がなされている²¹。2017年から2021年にかけて発生したカタール危機に際して、カタールと断交国はPR会社を使い、互いに国際的な非難合戦を展開した。それはまさに「イメージをめぐる戦い」であり、自国の正当性を主張し、国際社会の支持を得るためには重要であったのである²²。しかしながらW杯について見ると、カタールは思うようなイメージ形成と国際管理ができなかったと言えるだろう。

5. おわりに

これまで見てきた通り、カタールはタミーム首長が就任してからの10年間で、大きな政治・外交上の変容を遂げてきた。多くの批判が集まったとはいえ、W杯という巨大イベントを完成に導いたことは、タミーム政治の成果であると言える。今後、カタールは国家として新しい成長の段階に進むことになるだろう。またカタール外交は、国際および地域情勢の変化のなかでも独自性と影響力を維持しており、依然として小国の生存戦略としての意味を持っている。

なお、本稿ではカタールの経済・エネルギー戦略については論じることができなかったが、タミーム首長にとって「ポスト W 杯」の経済戦略を打ち出すことは新しい課題であ

20 Sarath K. Ganji, “How Qatar Became a World Leader in Sportswashing,” *Journal of Democracy*, November 2022. (<https://www.journalofdemocracy.org/how-qatar-became-a-world-leader-in-sportswashing/>), Michael Skey, “‘Sportswashing’: how the washing metaphor evolved beyond the idea of a cover-up,” *LSE Business Review*, 6 December 2022. (<https://blogs.lse.ac.uk/businessreview/2022/12/06/sportswashing-how-the-washing-metaphor-evolved-beyond-the-idea-of-a-cover-up/>)

21 Joey D'Urso “Manchester United takeover: Was Qatar-UK dialogue a coincidence?,” *The Athletic* 2 March 2023. (<https://theathletic.com/4247841/2023/03/02/manchester-united-takeover-qatar-uk-dialogue-coincidence/>)

22 堀抜功二「イメージの戦い：カタール危機をめぐるフェイクニュース、リーク、そしてネガティブ・キャンペーンに関する一試論」『中東協力センターニュース』2017年9月号, pp. 19-26.

る。また国際エネルギー情勢は、脱炭素化と伝統エネルギーの活用という異なる力学の間で不透明性が高まっており、カタールの天然ガス戦略の行方についても注目の必要がある。これらの点については別稿で議論したい。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。